中小企業開業支援事業費補助金

提出書類チェックシート

提出漏れがないか、再度ご確認いただいた上で、ご提出ください。

|  |
| --- |
| 申請者名（個人または法人）： |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | チェック | **提 出 物** |
|  | □ | 提出書類チェックシート（１枚）　（本紙） |
| 作成書類 | □  □ | 交付申請書  ＜創業間もない中小企業者(個人事業主)、又は、創業間もない中小企業者(法人・組合)＞  　 【第１号様式】、【同別紙１】および【同別紙３】  ＜創業予定者が応募する場合＞  　　【第１号様式】、【同別紙２】および【同別紙３】  （交付決定までに事業着手する場合）  ・事前着手届　【第２号様式】 |
| 添付資料 | □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □ | ＜創業間もない中小企業者（個人事業主）が応募する場合＞  ・開業届の控えの写し  ・住民票（発行後３ケ月以内のもの）  ・直近１期分の確定申告書の写し  ・納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書）（発行後３ケ月以内のもの）  ・補助対象経費の積算根拠資料（見積書の写し等）  ＜創業間もない中小企業者（法人・組合）が応募する場合＞  ・履歴事項全部証明書（発行後３ケ月以内のもの）(※法人成りの場合は併せて個人事業の開業届)  ・直近１期分の決算書（賃借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し  ・納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書）（発行後３ケ月以内のもの）  ・補助対象経費の積算根拠資料（見積書の写し等）  ＜創業予定者が応募する場合＞  ・住民票（発行後３ケ月以内のもの）  ・別法人の役員に就任している場合は、当該法人の履歴事項全部証明書（発行後３ケ月以内のもの）※複数の法人の役員に就任している場合は、全て添付してください。  ・納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書）（発行後３ケ月以内のもの）  ・補助対象経費の積算根拠資料（見積書の写し等）  ※外国籍の方は、住民票について、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了の日」「３０条４５規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。 |

　※上記の書類を計３部（正１部　副２部）ずつ提出してください。

※作成書類は全てA４サイズ、片面印刷で提出してください。

※通しページは、交付申請書を１ページとし、各ページ下中央に打ってください。

（第１号様式）

８

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金交付申請書

中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき、補助金の交付を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名  (40文字以内) |  |
| 事業計画概要  (200文字以内) |  |
| 補助対象経費  総額 | 千円*（税抜き）※千円未満切捨て* |
| 補助金交付  希望額 | 千円*（税抜き）※千円未満切捨て* |
| 補助対象期間 | 交付決定日～　平成　　　年　　月　　日  *（完了日は、最長平成28年3月末日となります）* |

（第１号様式別紙１）※創業間もない中小企業者（個人事業主）、又は創業間もない中小企業者（法人・組合）が応募する場合

**(1)申請者の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | | | | |
| （ふりがな）  代表者 |  | | 生年月日 | | （西暦）　　　年　　月　　日 | | |
| 事業実施地 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | | FAX番号 | | (　　　)　　　－ | | |
| E-mail |  | | | | | | |
| 開業日又は  法人等設立日  (注1) | 年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 決算期 | （自）　　　月　　　　日　～（至）　　　月　　　　日 | | | | | | |
| 役員・従業員数 | 役員　　　　名　　　従業員　　　名　　　アルバイト　名 | | | | | | |
| ホームページ | http:// | | | | | | |
| 業　種 |  | | | | | | |
| 事業内容 |  | | | | | | |
| 事業者の概要  〃　ＰＲ  (200字以内) |  | | | | | | |
| 事業に要する許認可・免許等 |  | | | | | | |
| 補助金等を  受けた実績（申請中のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | | 交付機関等 | | | 金額(千円) |
|  | （対象事業：　　　　　　　　） | |  | | |  |
|  | （対象事業：　　　　　　　　） | |  | | |  |
|  | （対象事業：　　　　　　　　） | |  | | |  |
| 創業支援策の活用状況 | 創業促進補助金 | | | | | 採択／申請中 | |
| 創業融資（金融機関・制度名：　　　　　　　　　　　） | | | | | 決定／準備中 | |
| 創業セミナー受講（実施機関名：　　　　　　　　　　） | | | | | 受講済／予定 | |
| 創業相談（実施機関名：　　　　　　　　　　） | | | | | 相談済／予定 | |

**(2)財務状況**

直近３期分の決算額を記入してください。

　　　　　 　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前  ( 　年 　月期決算) | ２年前  ( 　年 　月期決算) | １年前  ( 　年 　月期決算) |
| ① 売上高  　(当期収入合計額) |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |
| ③ 経常利益  　(当期収入合計額－  当期支出合計額) |  |  |  |
| ④ 当期利益 |  |  |  |
| ⑤　減価償却費 |  |  |  |
| ⑥　純資産の部合計  (正味財産の部合計) |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 財務状況に係る  補足説明 |  |

(注1)個人事業主からの法人成りをされている場合、応募資格の基準となる創業日は、個人事業の開業日となります。(併せて個人事業の開業届も提出要)

（第１号様式別紙２）※創業予定者が応募する場合

**(1)申請者の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏　名 |  | | 生年月日 | | （西暦）　　　年　　月　　日 | |
| 現住所 | 〒 | | | | | |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | | FAX番号 | | (　　　)　　　－ | |
| E-mail |  | | | | | |
| 創業直前  の職業 | □会社役員  □個人事業主*(過去に廃業し、今回再開業の場合)*  □会社員  □専業主婦・主夫 | | | □アルバイト  □学生  □その他（　　　　　　　　　　　） | | |
| 職　歴 | 年　月～　　年　月 |  | | | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | | | |
| 年　月～　　年　月 |  | | | | |
| 事業経営  の経験 | □事業を経営したことがない  □事業を経営したことがあり、今も継続している  　→事業内容［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］  □事業を経営していたが、既にその事業はやめている | | | | | |
| 創業支援策の活用状況 | 創業促進補助金 | | | | | 採択／申請中 |
| 融資（金融機関：　　　　　　　　　　　） | | | | | 決定／準備中 |
| 創業セミナー受講（実施機関名：　　　　　　　　　　） | | | | | 受講済／予定 |
| 創業相談（実施機関名：　　　　　　　　　　） | | | | | 相談済／予定 |

**(2)実施組織形態（予定）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業・法人等設立日 | 平成　　　　年　　　月　　　日  *（補助対象期間中に開業又は法人等設立を行う必要があります）* | | | |
| 事業実施地 | 〒  *（京都府内で開業又は法人等設立し、府内に設備導入する必要があります）* | | | □物件確保済  □物件探し中 |
| 事業形態 | □個人事業主  □法人設立（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）  □組合設立（企業組合、協業組合） | | | |
| 業　種 | *（標準産業分類に基づいて記載してください）→総務省HP/統計基準・統計分類を参照して下さい* | | | |
| 事業内容 |  | | | |
| 資本金又は  出資金 (会社・組合の場合) | 千円  （うち大企業からの出資　　） | 株主又は  出資者数  (会社・組合の場合) | 名  （うち大企業からの出資 　） | |
| 役員・従業員数 | 役員　　　　名　　　従業員　　　名　　　アルバイト　名  *（開業時の人数について書いてください）* | | | |
| 事業に要する許認可・免許等 |  | | | |

（第１号様式別紙３）

**(1)事業計画**

・各記入欄は適宜拡大して使用してください（ただし、「別紙３」で最大６ページ以内）。

・必要に応じ、図、写真等も挿入してください。

|  |
| --- |
| **１　設備投資の実現性** |
| **①　商品・サービス等の特徴及び競合事業者に対する優位性等　　（５００～１０００文字程度）** |
| *（商品・サービス等の特性（機能・性能等）・価格等について具体的に記載し、それが実現できる理由（自社の強み等）も記載してください。その上で、競合事業者等について分析し、それとの優位性や差別化要素についても記載してください。）* |
|  |

|  |
| --- |
| **②　顧客ニーズ・対象市場及びそのアプローチ方法　　　　　　　（５００～１０００文字程度）** |
| *（想定する市場を具体的に想定し、その詳細を記載してください。その上で、そのアプローチ方法について、具体的なターゲット・手法・行動計画等について、理由も含めて記載してください。）* |
|  |

|  |
| --- |
| **③　事業スケジュール等（５００～１０００文字程度）** |
| *（生産の方法・設備・材料確保・外注先確保、商品等の販売・広報、人材の確保・育成等について具体的に想定し、事業開始までのスケジュールを記載してください。また、事業開始後の売上拡大に関するスケジュールについても、可能であれば根拠とともに記載してください。）* |
|  |

|  |
| --- |
| **２　事業の持続性** |
| **①　新規事業を継続するための経営資源等** |
| **＜本事業の動機、知識・経験等＞　　（５００文字程度）** |
| *（事業を開始するに至ったきっかけや動機、本事業を通じて実現したい将来ビジョン、本事業の開始に向け獲得してきた知識や経験・ノウハウ、ネットワーク等とその獲得方法等について記載してください。）* |
| **＜実施体制、マネジメント方法等＞　（５００文字程度）** |
| *（事業を開始・継続するための社内外の体制構築・役割分担、経営資源の確保・配分、マネジメント等について、具体的に記載してください。）* |
| **＜資金計画＞** |
| *（補助事業期間終了までの間に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）*   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額(千円) | 調達の方法 | 金額(千円) | | 設備資金 |  |  | 補助金交付希望額 |  | | 自己資金 |  | | 設備資金の合計 |  | | 運転資金 |  |  | | 金融機関からの借入金※  (金融機関名：　　　　　) |  | | その他(売上げ等) |  | | 運転資金の合計 |  | | 合　計 | |  | 合　計 |  |   ※金融機関からの借入金（借入を予定している場合はいずれかにチェック）  □既に調達済み  □金融機関と融資相談中 |

|  |
| --- |
| **②　予想売上高・経費、収益・採算性** |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 期間 | 年　月～　　年　月 | 年　月～　　年　月 | 年　月～　　年　月 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 一般・販売管理費 |  |  |  |
| 営業外損益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |
| 積算根拠 | [売上高]  [売上原価]  [一般・販売管理費]  [営業外損益] | [売上高]  [売上原価]  [一般・販売管理費]  [営業外損益] | [売上高]  [売上原価]  [一般・販売管理費]  [営業外損益] |

※申請者の会計年度にあわせて記載してください。

|  |
| --- |
| **③　地域経済への波及効果等　　　　　　　　　　　　　　　　　（５００～１０００文字程度）** |
| *（新たな需要創出や雇用創出、地域経済の活性化に寄与することが期待されるかなどについて記載してください。）* |
|  |

**(2)補助対象経費一覧**

・資金計画(p.6)の設備資金の中から、補助対象期間中に補助対象とするものを全て記載してください。

（単位：千円／税抜）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 内容(概要、型式、仕様等) | 補助対象経費 |
| 財産購入費  備品購入費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 使用料及び  賃借料 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 工事請負費 |  |  |
|  |  |
| 委託料 |  |  |
|  |  |
| 合　計(A) |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付希望額 | 補助対象経費合計(A)の30％以内  ただし、上限150万円 |  |

※各費目において、千円未満切り捨てで記載してください。

**(3)支援機関**

本補助金申請に当たって相談された機関・団体等がある場合は、ご記入ください。

|  |
| --- |
| ①（　　　　　　　　　）商工会　　　　　　　　　　②（　　　　　　　　　）商工会議所  ③（　　　　　　　　　）ビジネスサポートセンター　④公益財団法人京都産業２１  ⑤金融機関（　　　　　　　　　　　　　）　　　　 ⑥その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（第２号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

事前着手届

平成２７年度中小企業開業支援事業について交付決定前に着手しますので届け出ます。

　　なお、本件について交付決定がなされなかった場合、又は交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

１　事業計画名

２　着手（予定）年月日

平成　　年　　月　　日

３　事前着手の理由

（注）本様式は、補助金交付決定日前に事前着手する場合に提出いただく必要があるものです。

　　　事前着手届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了解ください。

　　　なお、事前着手の期日は平成27年4月1日以降とします。

（第３号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

個人開業・法人等設立届出

平成　　年　　月　　日付けで申請した上記補助事業において、下記のとおり個人開業・法人等設立を行いましたので届出致します。

記

１　個人開業・法人等設立の日　　　　　平成　　年　　月　　日

２　届出の内容

別添のとおり

|  |  |
| --- | --- |
| 申請変更前 | 変更後 |
|  |  |

※下記の書類を添付して下さい

・個人開業の場合　　　　開業届の写し

・法人等設立の場合　　　履歴事項全部証明書

(法人成りも含む)

（第４号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

登録変更届・計画変更承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業において下記のとおり変更したいので、中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき届出・申請します。

記

１　事業計画名

２　変更内容等

1. 事業計画や登録要件の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

※登録要件(代表者・住所・会社名等)を変更した場合は、変更内容が確認できる書類を添付して下さい。

（２）経費区分の配分変更

(単位：千円／税抜)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費等  経費区分 | 補助事業に要する経費 | | 補助金交付申請額 | | 備考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |

３　変更の理由

（第５号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

中止（廃止）届

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止(廃止)したいので、中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき下記のとおり届出ます。

記

１　事業計画名

２　中止(廃止)する理由

３　中止（廃止）の時期

（第６号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

遂行状況報告書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　号で交付決定のあった上記補助事業の遂行状況（平成　　年　　月　日現在）を下記のとおり報告します。

記

１　事業の遂行状況

※必要に応じて別紙詳細資料を添付してください。

２　事業の遂行に要した経費の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業の区分 | 事業の遂行に要した費用 | 補助金充当額 | 備　　考 |
|  | 千円 | 千円 |  |

（第７号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　号で交付決定のあった上記補助事業を平成　年　　月　　日付けで完了しましたので、中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業計画名

２　事業結果報告書（別紙１）

３　支出一覧（別紙２）

※決算書(直近１期分)を添付してください。

（第７号様式別紙１）

事業結果報告書

1. 事業実施期間

開始　　　　　年　　　　月　　　　日

終了　　　　　年　　　　月　　　　日

（２）事業の経過・具体的報告

（３）事業の成果

※必要に応じて別紙詳細資料を添付してください。

（第７号様式別紙２）

支出一覧表

〇補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

〇補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

〔支出〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円／税抜）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 内容明細 | 決　　算 | 予　　算 | 補助金充当額 |
| 財産購入費  備品購入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 使用料及び  賃借料 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 工事請負費 |  |  |  |
|  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※予算額と決算額が著しく相違するときは、その理由を記入してください。

（第８号様式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | 請 求 書 | | | | | | | | |  | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  |  |  | | |  | 百 | 十 | | 万 | 千 | 百 | | | 十 | | 円 |  |
|  | 金 額 |  | | |  |  |  | |  |  |  | | |  | |  |  |
| ただし、中小企業開業支援事業費補助金として  上記の金額を請求します  平成　　年　　月　　日  公益財団法人京都産業２１　理事長 様  （請求者）  所　　在　　地  名 称（法人名）  代表者（職･氏名） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本書の金額は、下記口座に振込願います | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座開設場所  および預金種別 | | | 銀 行  信用金庫 | | | | | 支 店 | | | | 普 通  当 座 | | | 第　　 　　　号 | | |
| 口座名義 | | | （フリガナ） | | | | | | | | | | | | | | |

（第９号様式）

年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

概算払請求書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業について、中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき補助金の概算払を下記の通り請求します。

記

１　概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円

２　交付決定通知額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　概算払を必要とする理由

４　補助金振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座開設場所  および預金種別 | 銀 行  信用金庫 | 支 店  出張所 | 普 通  当 座 | 第　　 　　　号 |
| 口座名義 | （フリガナ） | | | |

　　※添付資料として、支払(決済)の証拠書類及び設備等の納入が確認出来る写真等の提出要

（第１０号様式）

取得財産管理台帳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

（第１１号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

取得財産処分承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定のあった上記補助事業について、中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

（第１２号様式）

平成　　年 月 日

公益財団法人京都産業２１

理事長　村田　恒夫 様

〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

及び代表者名　：　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成27年度中小企業開業支援事業費補助金

稼働状況報告書

平成　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で採択通知のあった上記補助事業に関し、　　　　中小企業開業支援事業費補助金交付要領に基づき下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (単位：千円／人) | | | | | | |
|  | 直近期末  ( 年 月期) | １年後  ( 年 月期) | ２年後  ( 年 月期) | ３年後  ( 年 月期) | ４年後  ( 年 月期) | ５年後  ( 年 月期) |
| １　売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ２　売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ３　売上総利益 |  |  |  |  |  |  |
| ４　販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ５　営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ６　営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| ７　経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ８　従業員数 |  |  |  |  |  |  |

※別紙「事業成果報告」及び本報告書提出時の直近期末の決算書を添付してください。

（第１２号様式別紙１）

事業成果報告

1. 事業の進捗状況
2. 設備の稼動状況
3. 事業成果